

衆議院農林水産委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 5 月 27 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 森林組合法の一部を改正する法律案（内閣提出第 45 号）（参議院送付）

- ・江藤農林水産大臣、伊東農林水産副大臣、河野農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者）西田昭二君（自民）、濱村進君（公明）、広田一君（立国社）、緑川貴士君（立国社）、山岡達丸君（立国社）、田村貴昭君（共産）、森夏枝君（維新）

- ・田村貴昭君（共産）が討論を行いました。

- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成一自民、立国社、公明、維新 反対一共産）

- ・野中厚君外 3 名（自民、立国社、公明、維新）から提出された附帯決議案について、神谷裕君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。

- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。

（賛成一自民、立国社、公明、維新 反対一共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

西田昭二君（自民）

- （1） 国内流通向け原木に対する一時保管費用等支援の必要性についての農林水産大臣の見解及び令和 2 年度第 2 次補正予算編成に向けた決意
- （2） 森林組合法の一部を改正する法律案関係
 - ア 本法律案の具体的な目標
 - イ これまでの合併による経営基盤の強化の達成状況及び評価
 - ウ 多様な連携手法の導入により期待される効果及び周知の必要性並びに今後の合併の位置付け
 - エ 正組合員資格に係る後継者規定の要件緩和
 - a 期待される効果
 - b 不適切な運用を防ぐための対応策
 - オ 法改正後の理事の年齢構成及び性別割合についての具体的な目標
 - カ 「林産物の販売若しくはこれに関連する事業又はこれらの事業を行う法人の経営に関し実践的な能力を有する者」の具体像及び確保策

濱村進君（公明）

森林組合法の一部を改正する法律案関係

- ア これまでの合併による経営基盤の強化についての評価及び多様な連携手法導入の必要性
- イ 法改正後の森林組合の総事業取扱高及び部門別事業取扱高の見通し
- ウ 専用契約制度の趣旨及び廃止理由
- エ 販売事業を行わない森林組合への「林産物の販売若しくはこれに関連する事業又はこれらの事業を行う法人の経営に関し実践的な能力を有する」理事の配置を義務付ける規定の適用可能性
- オ 理事の配置等に係る規定について 3 年の経過措置を設けた背景及び理由

広田一君（立国社）

- （1） 新型コロナウイルス関係
 - ア 新型コロナウイルスへの対策として求められる新しい生活様式と地方の食文化の両立についての

農林水産大臣の所見

- イ 原木価格下落対策としての生産調整の具体的内容及び効果
 - ウ 林業従事者の雇用確保に向けた主伐から保育間伐・再造林等へのシフトの進捗状況
 - エ 令和2年度第2次補正予算における保育間伐等に対する支援措置
 - オ 国内流通向けの国産原木に対する一時保管費用等支援の必要性
 - カ 水産業労働力確保緊急支援事業の柔軟な運用の必要性
- (2) 森林組合法の一部を改正する法律案関係
- ア 本法律案における事業目的の改正と他の改正事項との関連性
 - イ 事業目的の規定に盛り込まれた「公益的機能の維持増進」と他の改正事項との関連性
 - ウ 事業目的における「奉仕」の重要性
 - エ 吸収分割・新設分割導入へのニーズの有無及び今後の合併の位置付け
 - オ 吸収分割・新設分割活用促進に向けた独自の税制優遇処置についての検討状況

緑川貴士君（立国社）

- (1) 高収益作物次期作支援交付金の交付基準となる単位面積の在り方
- (2) 収入保険の途中加入についての農林水産大臣の見解
- (3) 農家の労働力確保に関係する費用を国が負担する必要性
- (4) 猟友会への活動支援及び処遇改善策
- (5) 森林組合法の一部を改正する法律案関係
 - ア 平成20年度以降における森林組合の事業取扱高及び事業利益増加の要因
 - イ 森林組合の事業利益が増加しているにも関わらず森林整備部門の事業取扱高が減少していることについての見解
 - ウ 事業目的の規定の改正により非採算事業が圧縮される懸念
 - エ 林業従事者の処遇改善の必要性
 - オ 林業従事者の経験を消費者に伝える取組についての農林水産大臣の見解

山岡達丸君（立国社）

軽種馬経営への新型コロナウイルス感染症の影響

- ア 農政における軽種馬の位置付け及び馬産地としての胆振・日高地域に対する認識
- イ 軽種馬の市場開催の見込みと対策
- ウ 農林水産省の支援策における軽種馬経営向けの施策の有無
- エ 経済産業省における持続化給付金の取組
- オ JRAのインターネット販売による勝馬投票券の売上状況
- カ JRAの国庫納付額
- キ 軽種馬経営者への前例にとらわれない支援の必要性
- ク 軽種馬経営者向けの金融措置の必要性についての伊東農林水産副大臣の見解

田村貴昭君（共産）

- (1) 経営継続補助金（仮称）関係
 - ア 持続化給付金以上に利用しやすいものとして制度設計する必要性
 - イ 予算額が不足した場合の対応策
- (2) 森林組合法の一部を改正する法律案関係

- ア 造林未済地の発生理由
- イ 増加する造林未済地の解消に向けた本法律案の効果
- ウ 木材価格の支持対策及び向上政策に取り組む必要性
- エ 短伐期主伐を中心とした林業施業の在り方を変えていく必要性
- オ 造林未済地の状況を正確に把握する必要性及びそのための造林未済地の定義の在り方

森夏枝君（維新）

- (1) 森林組合法の一部を改正する法律案関係
 - ア 農協における女性組合員・役員増加の経緯及び女性活躍の優良事例
 - イ 本改正による森林組合の女性組合員・役員増加の見込み及び増加のための取組内容
 - ウ 林業従事者の所得向上に向けた森林組合のコスト削減状況及び若年層の所得向上への効果
- (2) 新型コロナウイルス関係
 - ア 木材輸出の現状と今後の見通し
 - イ 林業及び木材産業従事者に対する影響及び支援策